

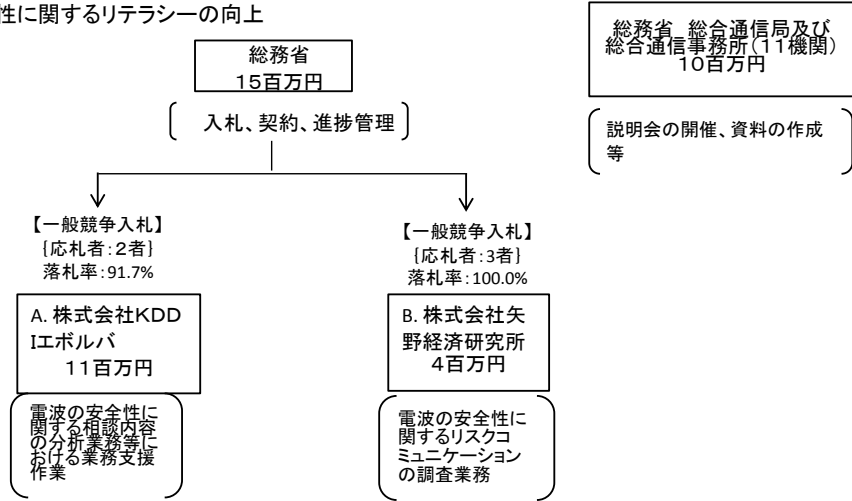
平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	担当部署	総合通信基盤局電波部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	電波環境課 監視管理室	課長 丹代 武 室長 柳島 智			
会計区分	一般会計	施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号 総務省設置法第4条第71号	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、わかりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	234	242	201	190	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	234	242	201	190	200
	執行額	155	135	129			
執行率(%)	66.2%	55.8%	64.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民に対してわかりやすい形での情報提供を図るものであり、定量的な指標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(1)電波の安全性に関する説明会の開催回数	活動実績		(1)25回 (2)周知啓発活動等 :2,641件 参加人数 :80,227人	(1)22回 (2)周知啓発活動等 :892件 参加人数 :32,108人	(1)22回 (2)周知啓発活動等 :3,222件 参加人数 :103,792人	(1)- (21回)
	(2)電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数	(当初見込み)					(2)- (-)
単位当たり コスト	(1) 約44(万円/回)	算出根拠	(1) (平成23年度の電波の安全性に関する説明会の費用)/ (説明会回数)				
	(2) 約646(円/人)		(2) 電波適正利用推進員制度の運営経費(67百万円)/周知啓発活動のイベント等への参加人数(103,792人)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4	1.2	平成25年度より、無線LANの安全な利用に関する利用者、設置者双方のリテラシー向上事業を新たに実施するため、予算要求額は増額となる。			
	電波監視等業務旅費	4.4	4.9				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	電波監視等業務庁費	183.5	193.3				
計	190	200					

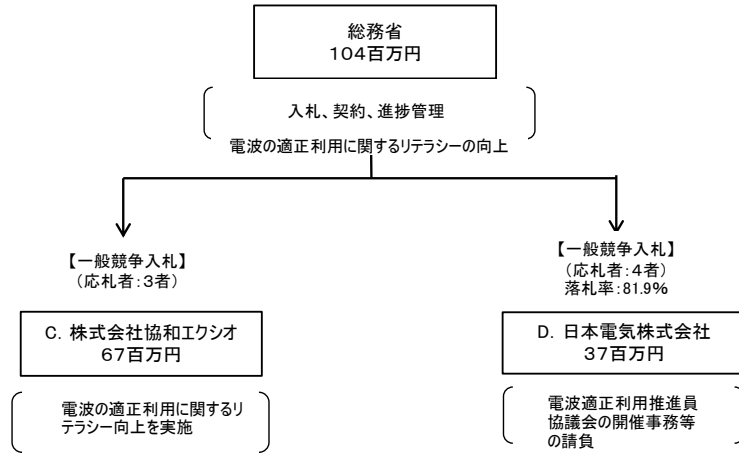
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	携帯電話の普及や新しい無線システムなど、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しているところ、電波の安全性を正しく理解してもらうために、情報を共有するなどのリスクコミュニケーションを行うこと、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシーを向上させることが求められている。当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。 なお、不用率の高さに関しては、一般競争入札により、必要経費が低く抑えられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性確保、コスト削減に努めている。電波の利用環境整備が整備されることによる受益者は国民全体であり、本件事業にかかる資金は電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上に必要なものに支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習などにより、国民への説明方法の向上を図っている。また、より多くの国民のリテラシー向上させることを目標に、22年度に得られて知見をふまえ、説明会や周知啓発活動等を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電波法第103条の2第4項10号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。</p> <p>総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、全国各地で電波の安全性に関する説明会を年間22回程度開催し、これまで約18,000名が聴講している。また、電波適正利用推進員が実施した平成23年度の周知啓発活動等件数は3,222件であり、約103,579名が説明を聴講している。</p> <p>業務内容を見直すことにより、業務の効率化を進めるとともに、一般競争入札における競争性の向上を図り、予算執行の効率化を進めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度要求では、スマートフォンの普及に伴う移動体通信帯域の逼迫状況を改善するため、無線LANの安全な利用に関する利用者、設置者双方のリテラシー向上事業を新たに実施することとし、増額要求をしているが、これまで実施してきた電波の安全性に関するリテラシーの向上事業及び電波の適正利用に関するリテラシー向上事業については、調査項目の重点化、事務委託費の見直しなど更なる経費の効率化を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0123	平成23年行政事業レビュー	0124

※平成23年度実績を記入

(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波適正利用推進員制度運営



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.株式会社KDDIエボルバ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10.5			
計		11	計		0
B.株式会社矢野経済研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	4.4			
計		4	計		0
C.株式会社協和エクシオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	21			
その他	業務経費	31			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	15			
計		67	計		0
D.日本電気株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	7			
その他	業務経費	25			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	5			
計		37	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※合計額については四捨五入を用いて端数処理を行っている。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDIエボルバ	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	11	2	91.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社矢野経済研究所	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	4	3	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エクシオ	電波適正利用推進員の活動に係るサポート業務	67	3	80.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電波適正利用推進員協議会の開催事務	37	4	81.9%